

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 梶島 正司
 (氏名) 保住 光良
 TEL 03-5623-3781
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,832	1.2	△6	—	△16	—	△93	—
26年2月期	6,749	△8.0	△59	—	△69	—	△83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△118.24	—	△4.5	△0.4	△0.1
26年2月期	△106.09	—	△3.9	△1.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	4,016	2,025	50.4	2,565.65
26年2月期	3,901	2,115	54.2	2,678.99

(参考) 自己資本 27年2月期 2,025百万円 26年2月期 2,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	124	△68	112	1,562
26年2月期	△38	△202	450	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	39.5	—

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,530	3.1	30	—	20	—	5	—	6.33
通期	6,980	2.2	80	—	60	—	20	—	25.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	975,000 株	26年2月期	975,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期	185,400 株	26年2月期	185,400 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	789,600 株	26年2月期	789,600 株

(注)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 仕入及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融対策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、一方で、消費税増税によって鈍化した国内消費は依然として回復が見られず、また、円安の進行による原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。衣料品小売業界におきましては、実質賃金の低下等により、消費者の慎重な購買行動が継続し、また、円安によるコスト上昇もあり、引き続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、全社的な取組として、期初に組織改革を実施し、販売と商品を統括する営業本部を設置、連携の強化と意思決定の迅速化を図りました。また、営業部門・管理部門の主要メンバーで構成される拡大執行役員を設置し、経営・業務執行の推進力と位置づけ、全社一丸となって業績の回復を目指す体制を整備いたしました。

販売面におきましては、組織改編により、権限と責任を委譲された若手リーダーの意識改革を推進し、活性化を図ると共に、将来に向けた人材の育成に取り組んでまいりました。また、「商品・販促」、「店づくり」をテーマとする分科会を設け、営業戦略を深化させるなど、販売力の強化を推進してまいりました。

商品面におきましては、シーズンを先取りした商品を前倒しで投入することにより、ファッション感度の高い客層を取り込むなど、需要の掘り起こしとプロパー販売の強化を進めました。また、品揃えでは、服飾雑貨の品揃えの拡充を進めることにより、衣料品と連動した売上拡大を目指してまいりました。

E C事業におきましては、当事業年度より新たにオンライン販売部を設置し、収益事業としての確立を目指して、体制を強化いたしました。

以上の施策を実施してまいりましたが、主力となる冬物アウター類の販売が予定を下回ったこともあり、当事業年度の既存店の売上高前年比は104.3%、全社の売上高前年比は101.2%と小幅な伸びにとどまりました。利益面では、価格を抑えた商品の投入などの要因により、売上総利益率は48.9%と前年並みとなり、売上総利益の前年比は101.3%となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計4店舗を出店する一方で、「METHOD」3店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）「流儀圧搾」1店舗の合計5店舗を閉店いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」38店舗、「流儀圧搾」32店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計74店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は68億32百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期比53百万円損失減）、経常損失は16百万円（前年同期比52百万円損失減）、来期の退店予定9店舗の損失を含む94百万円の特別損失を計上したことから、当期純損失は93百万円（前年同期比9百万円損失増）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済情勢につきましては、経済対策や金融緩和の効果により、引き続き、景気は回復基調で推移するものと期待されておりますが、小売業界におきましては、消費税率の引き上げの影響による個人消費の停滞が続き、また、円安による原材料価格の上昇など、経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況において、当社は、商品戦略の徹底、販売力の強化、新規事業の成長をテーマとする取組を進め、業績の回復を図ってまいります。また、店舗戦略では、既存店の回復を目指して、改装等による強化を推進してまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高69億80百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益80百万円（前年同期比86百万円増）、経常利益60百万円（前年同期比76百万円増）、当期純利益20百万円（前年同期比1億13百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は40億16百万円、前事業年度末と比較して1億15百万円の増加となりました。これは主に、建物の減少68百万円、リース資産の減少28百万円、敷金及び保証金の減少32百万円、現金及び預金の増加1億68百万円、売掛金の増加77百万円等によるものであります。負債合計は19億90百万円、前事業年度末と比較して2億4百万円の増加となりました。これは主に、借入金の減少58百万円、未払消費税等の増加62百万円、社債の増加2億円等によるものであります。純資産合計は20億25百万円、前事業年度末と比較して89百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失93百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により1億24百万円増加、投資活動により68百万円減少、財務活動により1億12百万円増加し、15億62百万円となり、前事業年度末に比較して1億68百万円の増加となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億24百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失1億11百万円に加え、売上債権の増加77百万円等による資金の減少、償却費等の内部留保の合計2億7百万円による資金の増加、仕入債務の増加17百万円、その他の負債の増加26百万円、未払消費税等の増加62百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金68百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収66百万円等による資金の増加、新規出店等のため有形固定資産の取得1億7百万円敷金及び保証金の差入19百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1億12百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済1億88百万円、社債の償還50百万円等による資金の減少、長期借入金による収入1億50百万円、社債発行による収入2億45百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（％）	59.2	54.2	50.4
時価ベースの自己資本比率（％）	21.0	16.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	△28.4	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.3	△2.8	7.4

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充たいたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成27年2月期の配当につきましては、当期純損失が93百万円となったため、見送らせていただきます。

平成28年2月期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年2月28日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

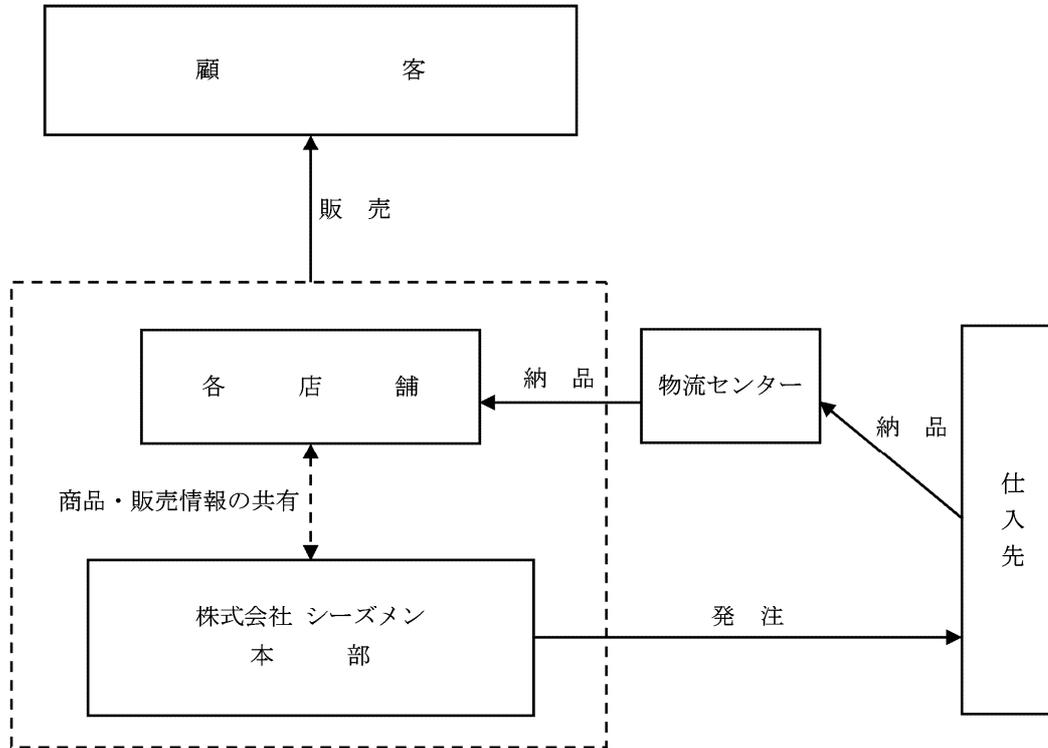
(1) 事業の内容

当社は、カジュアルウェアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし74の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、の3つのブランドショップを展開しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた衣料品の提供を通じて人々にファッションの楽しさを感じていただき、豊かな生活とファッション文化の発展に貢献することを基本理念としております。上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目の施策を実施してまいります。

① 商品

ファッショントレンド、お客様の嗜好、地域の特性に対応して、常に変化を続ける。

② 販売

豊富な商品知識と誠実な対応でレベルの高い接客を行うことによって、来店された全てのお客様に満足を与える。

③ 店舗

魅力ある売場作りによって、お客様の目を引き、足を止め、商品を手にとらせ、楽しませる。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の最大化を図るため、収益性および経営効率に関する指標である売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の3項目を中期的な経営戦略としております。

① コア事業の強化

② 新規事業の成長戦略の確立

③ 企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

② 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進新規業態の育成およびブランド力の強化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

消費税の増税、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

③ 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、多種多様な商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショップを構築してまいります。ブランド力の強化につきましては「流儀圧搾」ブランドの確立に注力を行ってまいります。「流儀圧搾」店は、和柄をテーマとして特徴のある商品群を取り揃えたショップブランドであり、売場面積20坪から30坪程度の小型店舗で多店舗展開することによりブランド認知度を高め、和柄のカジュアルウェア分野において当社の優位性を確立することを目指しております。

また、新たな分野への進出を目指して新規事業の開拓を進めてまいります。

④ 具体的な取組状況等

流儀圧搾事業の出店を進め、新店2店舗を出店いたしました。その結果、当事業年度における流儀圧搾の店舗数は33店舗、売上高前年比は109.0%となりました。また、バッグなど雑貨を中心とした「AGIT POINT」店の展開およびインターネットによる販売等の事業に取り組んでまいりました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,844	1,562,273
売掛金	175,166	252,991
商品	787,470	802,876
前払費用	25,576	27,136
未収入金	30,953	4,907
繰延税金資産	39,727	37,178
その他	4,521	5,388
貸倒引当金	△3,250	△3,832
流動資産合計	2,454,010	2,688,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	866,760	743,250
減価償却累計額	△534,474	△479,531
建物（純額）	332,285	263,718
工具、器具及び備品	234,971	238,906
減価償却累計額	△132,477	△154,903
工具、器具及び備品（純額）	102,494	84,002
建設仮勘定	9,301	2,565
有形固定資産合計	444,081	350,286
無形固定資産		
ソフトウェア	15,789	12,325
リース資産	28,920	-
その他	6,006	3,150
無形固定資産合計	50,716	15,475
投資その他の資産		
投資有価証券	73,152	78,538
長期貸付金	66,889	63,057
長期前払費用	9,947	8,664
繰延税金資産	74,731	108,572
敷金及び保証金	789,068	756,707
貸倒引当金	△66,889	△63,057
投資その他の資産合計	946,898	952,483
固定資産合計	1,441,696	1,318,246
繰延資産		
社債発行費	5,531	9,073
繰延資産合計	5,531	9,073
資産合計	3,901,238	4,016,239

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,014	83,508
買掛金	161,820	163,981
短期借入金	220,000	200,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	185,940	179,036
リース債務	23,998	588
未払金	21,078	25,456
未払費用	155,054	179,628
未払法人税等	12,615	19,995
未払消費税等	-	62,938
賞与引当金	53,000	56,300
設備関係支払手形	28,761	13,382
資産除去債務	2,900	14,688
その他	5,226	5,826
流動負債合計	988,411	1,105,330
固定負債		
長期借入金	433,818	402,242
社債	175,000	325,000
役員退職慰労引当金	31,565	29,482
リース債務	581	-
資産除去債務	156,529	128,350
固定負債合計	797,493	885,074
負債合計	1,785,905	1,990,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,540,000	1,540,000
繰越利益剰余金	27,790	△65,571
利益剰余金合計	1,584,546	1,491,185
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,094,293	2,000,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,040	24,902
評価・換算差額等合計	21,040	24,902
純資産合計	2,115,333	2,025,834
負債純資産合計	3,901,238	4,016,239

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
売上高	6,749,444	6,832,543
売上原価		
商品期首たな卸高	794,008	804,666
当期商品仕入高	3,440,260	3,503,456
合計	4,234,269	4,308,122
商品期末たな卸高	787,470	820,071
商品売上原価	※1 3,446,798	※1 3,488,050
売上総利益	3,302,646	3,344,492
販売費及び一般管理費	※2 3,362,254	※2 3,350,938
営業損失（△）	△59,607	△6,445
営業外収益		
受取利息	1,930	1,902
受取配当金	866	862
貸倒引当金戻入額	3,076	3,250
受取補償金	-	1,934
その他	122	754
営業外収益合計	5,996	8,705
営業外費用		
支払利息	13,951	16,657
その他	1,657	2,583
営業外費用合計	15,608	19,240
経常損失（△）	△69,219	△16,981
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,120	※3 11,164
店舗閉鎖損失	※4 105	※4 23,512
減損損失	※5 32,353	※5 60,306
特別損失合計	41,579	94,983
税引前当期純損失（△）	△110,798	△111,965
法人税、住民税及び事業税	14,736	14,212
法人税等調整額	△41,766	△32,816
法人税等合計	△27,030	△18,604
当期純損失（△）	△83,768	△93,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	143,142	1,699,899
当期変動額								
剰余金の配当							△31,584	△31,584
当期純利益又は当期純 損失（△）							△83,768	△83,768
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△115,352	△115,352
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	27,790	1,584,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△150,446	2,209,645	14,106	14,106	2,223,752
当期変動額					
剰余金の配当		△31,584			△31,584
当期純利益又は当期純 損失（△）		△83,768			△83,768
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,933	6,933	6,933
当期変動額合計	-	△115,352	6,933	6,933	△108,418
当期末残高	△150,446	2,094,293	21,040	21,040	2,115,333

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	27,790	1,584,546
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純利益又は当期純損失（△）							△93,361	△93,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△93,361	△93,361
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	△65,571	1,491,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	2,094,293	21,040	21,040	2,115,333
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益又は当期純損失（△）		△93,361			△93,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,862	3,862	3,862
当期変動額合計	-	△93,361	3,862	3,862	△89,498
当期末残高	△150,446	2,000,932	24,902	24,902	2,025,834

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△110,798	△111,965
減価償却費	123,378	105,771
無形固定資産償却費	35,354	36,865
長期前払費用償却額	5,847	4,077
減損損失	32,353	60,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,076	△3,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,300	3,300
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,460	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△2,083
受取利息及び受取配当金	△2,797	△2,765
支払利息	13,951	16,657
固定資産除却損	9,120	11,164
売上債権の増減額（△は増加）	48,347	△77,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,537	△15,405
その他の資産の増減額（△は増加）	3,420	13,086
仕入債務の増減額（△は減少）	△79,703	17,654
その他の負債の増減額（△は減少）	△18,393	26,832
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,192	62,938
小計	34,589	145,359
利息及び配当金の受取額	2,797	2,765
利息の支払額	△14,191	△16,641
法人税等の支払額	△61,582	△7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,386	124,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,352	△107,307
無形固定資産の取得による支出	△130	△4,351
敷金及び保証金の回収による収入	92,184	66,409
敷金及び保証金の差入による支出	△36,673	△19,677
長期前払費用の取得による支出	△5,782	△3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,753	△68,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△20,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△205,136	△188,480
社債の発行による収入	243,854	245,229
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△31,584	△23,991
配当金の支払額	△31,462	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,670	112,669
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,530	168,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,313	1,393,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,393,844	※1 1,562,273

（5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
17,195千円	1,152千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.7%、当事業年度88.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.3%、当事業年度11.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	1,102,091千円	1,119,373千円
賞与	34,818	49,825
賞与引当金繰入額	53,000	56,300
退職給付費用	29,287	30,782
法定福利費	152,696	158,868
広告宣伝費	153,009	151,418
店舗家賃等	1,131,993	1,102,413
減価償却費	123,378	105,771

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	9,120千円	10,939千円
工具、器具及び備品	0	224
計	9,120	11,164

※4.

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

※5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
茨城県	営業用店舗	5,892	96	51	6,040
埼玉県	〃	1,911	0	-	1,911
神奈川県	〃	2,960	52	-	3,012
愛知県	〃	4,763	66	377	5,208
岐阜県	〃	2,013	0	-	2,013
京都府	〃	2,493	47	209	2,750
大阪府	〃	3,515	839	-	4,354
兵庫県	〃	2,888	954	315	4,158
奈良県	〃	1,623	947	181	2,752
福岡県	〃	151	-	-	151
計		28,214	3,004	1,135	32,353

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,353千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
東京都	営業用店舗	10,564	678	-	11,243
茨城県	〃	4,505	1,906	324	6,736
埼玉県	〃	11,225	1,954	0	13,180
千葉県	〃	5,478	46	-	5,525
静岡県	〃	7,456	4,226	-	11,682
愛知県	〃	3,371	87	0	3,458
京都府	〃	4,714	970	-	5,685
大阪府	〃	1,813	772	209	2,795
計		49,129	10,643	533	60,306

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60,306千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,750	965,250	-	975,000
合計	9,750	965,250	-	975,000
自己株式				
普通株式	1,854	183,546	-	185,400
合計	1,854	183,546	-	185,400

（注）普通株式の発行済株式総数の増加965,250株及び普通株式の自己株式数の増加183,546株は、平成25年9月1日付で実施した株式分割（1株を100株に分割）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時総会決議	普通株式	31,584	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,393,844千円	1,562,273千円
現金及び現金同等物	1,393,844	1,562,273

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内	8,924	9,179
1年超	9,668	764
合計	18,592	9,944

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	69,552	36,860	32,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,552	36,860	32,691
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		69,552	36,860	32,691

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	74,938	36,860	38,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,938	36,860	38,077
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		74,938	36,860	38,077

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成26年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	199,990	149,986	△3,097
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
		長期借入金	74,972	19,964	△507
合計			274,962	169,950	△3,604

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	149,986	99,982	△2,028
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
		長期借入金	19,964	-	△58
合計			169,950	99,982	△2,087

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	29,287千円	30,782千円

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員36名、社外コンサルタント1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 29,600株
付与日	平成14年11月12日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	自 平成14年11月12日 至 平成16年11月11日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年5月20日

（注）付与日以降権利確定日まで継続して当社の取締役または使用人としての地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	71,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	71,700
未行使残	-

②単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,196
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

（注）株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,535千円	6,255千円
賞与引当金	20,145	19,479
繰越欠損金	5,282	-
その他	7,763	11,443
繰延税金資産（流動）合計	39,727	37,178
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	11,249	10,200
減価償却費償却限度超過額	19,172	11,354
減損損失	11,852	25,198
退店損失	-	7,061
貸倒引当金繰入額	23,839	21,817
資産除去債務	56,538	44,409
繰越欠損金	52,735	81,967
その他	53	29
繰延税金資産（固定）小計	175,441	202,038
評価性引当額	△70,755	△65,530
繰延税金資産（固定）合計	104,685	136,507
繰延税金負債（固定）との相殺	△29,954	△27,935
繰延税金資産（固定）純額	74,731	108,572
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△11,651	△13,174
資産除去債務に対応する除去費用	△18,303	△14,760
繰延税金負債（固定）合計	△29,954	△27,935
繰延税金資産（固定）との相殺	29,954	27,935
繰延税金負債（固定）純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	△13.20	△12.53
評価性引当額の純増	1.52	3.10
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.02	△0.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.93	△11.82
その他	0.02	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.40	16.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成27年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	162,250千円	159,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,841	6,977
時の経過による調整額	1,773	1,657
資産除去債務の履行による減少額	△26,434	△25,026
期末残高	159,430	143,038

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり純資産額 2,678円99銭	1株当たり純資産額 2,565円65銭
1株当たり当期純損失金額 106円09銭	1株当たり当期純損失金額 118円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。

（注）1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△83,768	△93,361
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△83,768	△93,361
普通株式の期中平均株式数（株）	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年新株予約権（ストックオプション）71,700株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

＜商品別仕入高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	196,985	5.7	182,189	5.2	92.5
ニット (セーター・トレーナー等)	913,052	26.5	1,109,518	31.7	121.5
ボトムス	547,515	15.9	486,730	13.9	88.9
ブルゾン	952,154	27.7	857,658	24.5	90.1
小物・雑貨	612,426	17.8	695,594	19.9	113.6
その他	218,127	6.4	171,764	4.8	78.7
合 計	3,440,260	100.0	3,503,456	100.0	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

＜商品別売上高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	400,759	5.9	383,343	5.6	95.7
ニット (セーター・トレーナー等)	1,861,927	27.6	2,142,150	31.4	115.1
ボトムス	1,084,210	16.1	962,137	14.1	88.7
ブルゾン	1,761,789	26.1	1,708,506	25.0	97.0
小物・雑貨	1,266,875	18.8	1,316,316	19.3	103.9
その他	373,882	5.5	320,088	4.6	85.6
合 計	6,749,444	100.0	6,832,543	100.0	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

＜地区別売上高＞

地 区 別	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
北海道	286,459	4.2	298,319	4.4	104.1
関東	2,860,444	42.4	2,958,182	43.3	103.4
中部	1,020,417	15.1	960,254	14.1	94.1
近畿	1,726,423	25.6	1,751,544	25.6	101.5
中国・四国	296,744	4.4	322,261	4.7	108.6
九州	558,955	8.3	541,980	7.9	97.0
合 計	6,749,444	100.0	6,832,543	100.0	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。